

脱炭素経営推進事業業務委託に係る御質問と回答

No.	質問	回答
1	実施要領：8 企画提案競技の方法 (1) 企画提案書の提出 企画書に記載する業務実績について、類似業務の実績の記載はできるが、直近3件の事業成果物の添付とは具体的にどのような内容となるのか。	事業規模、事業による成果等が確認できる資料のご準備をお願いします。
2	実施要領：8 企画提案競技の方法 (2) 企画提案書の提出 プレゼンテーションについて、前年度の質問で2名以上で参加する場合、1名は現地、1名はオンラインという形式で参加することは可能との事だったが、こちらは今期も同じという認識でよろしいか。	その認識で大丈夫です。県有備品等（モニタ、HDMIケーブル）の使用は可能です。オンラインに係るweb設定等については、提案者様にて対応をお願いします。
3	実施要領：8 企画提案競技の方法 (2) 企画提案書の提出 企画提案書のページ数制限は無いものと考えてよろしいか。また、企画提案書には応募企業名は明示して問題ないという認識でよいのか。	企画提案書のページ数の制限は設けておりません。また、企画提案書に応募企業名を明示しても問題ありません。
4	仕様書：4 業務委託の内容 (1) アドバイザー派遣 支援企業の募集について、必要であればチラシ作成などをする必要があるのか。	支援企業の募集から、受託事業者の業務と考えております。必要に応じてチラシの作成もご検討ください。
5	仕様書：4 業務委託の内容 (1) アドバイザー派遣 アドバイザー派遣について、実施計画に（対面またはオンライン、年間の派遣回数等）とあるが、対面回数の下限（全てオンラインのみは不可等）、年間の派遣回数の下限はあるのか。	アドバイザーによる現地確認は必要かと思われます。各事業者1回以上の派遣は必要かと思われます。
6	仕様書：4 業務委託の内容 (1) アドバイザー派遣 エネルギー使用状況の把握について、電気・ガス等について、電気は必須等、条件として使用状況を把握しなければならない対象はあるのか。	本業務では、温室効果ガス排出削減計画の策定支援も含めております。このため、Scope1, Scope2の使用状況の把握は必須となります。
7	仕様書：4 業務委託の内容 (1) アドバイザー派遣 仕様内容を遂行するにあたって、発注者は、受託者と県内事業者の打合せには入らずに、受託者と県内事業者との間で日程調整をはじめとする諸々の事項を進めていくという認識で良いか。もしくは、都度、発注者を含めて業務を進めていく事を想定しているのか。	基本的には、受託者様と県内事業者様との間で打合せ、現地訪問等を決定していただくことになります。県としましては、「委託業務の実施状況の確認」の観点から打合せに同席させていただく場合もあります。
8	仕様書：4 業務委託の内容 (1) アドバイザー派遣 アドバイザー派遣の業務仕様①・②については、いわゆる省エネ診断として認識したが、省エネ診断のうち、現地調査の同行や概算費用の算出等を一部、協力会社に再委託することは可能か。	基本的には、再委託を禁止しております。ただし、予め県の承諾を得たときは、この限りではありません。

脱炭素経営推進事業業務委託に係る御質問と回答

No.	質問	回答
9	仕様書：4 業務委託の内容 (1) アドバイザー派遣 幅広い事業者の応募があると想定されますが、昨年度の業務委託の中で応募された県内事業者の業種、規模等を教示して欲しい。	昨年度の県内事業者の20社の業種、規模等については以下のとおりです。 ①業種 製造業：12社、卸売・小売業：2社、医療・福祉：2社、清掃業他：4社 ②規模等（従業員規模） 50名以下：2社、50～100名：4社、100～500名：5社、500名以上：5社、不明：2社
10	仕様書：4 業務委託の内容 (1) アドバイザー派遣 「宮崎県内企業10社をコンサルティングする」ことに関し、支援企業10社の募集は貴県で実施するという認識でいか。	基本的には、募集から選定まで受託事業者様で行っていただくものと認識しております。
11	仕様書：4 業務委託の内容 (2) 相談窓口の設置 ・相談窓口について、相談窓口は専用電話番号のみで問題ないか。電話対応、E-mail、webフォーム等、最低限設置しなければならない対応方法があれば教示していただきたい。	県内事業者からの相談を円滑に行うため、「電話」、「e-mail」、必要に応じて「web会議」が行える環境の構築が必要かと思われます。
12	仕様書：4 業務委託の内容 (3) その他 仮に、県内事業者が「温室効果ガス排出量の削減に向けた提案」に対して、興味関心を持ち事業実施を進めたい意向があった場合は、県内事業者が事業を進める際に、本件の受託者（協力会社含む）が県内事業者の事業に関わる際の制限はなく、民間企業同士で事業推進が行われるという理解で良いか。	その認識で大丈夫です。